

事務事業名	防災行政無線デジタル化等整備事業		所属部局	総務部	単位番号	3116																			
	☐ 実施計画事業		所属課室	危機管理室	課長名	高野 晃史																			
			所属担当	防災担当	担当者名	内田 淳																			
基本政策	基本計画体系	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目															
政策		安全な環境づくり		01	一般	09	01	05	04	04															
施策		防災体制の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金																					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (19 ~ 24 年度)		法令根拠																						
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市内防災行政無線のデジタル化事業 ・H19年度に基本設計を行ない、以後H20年度に親卓と榊形地区のデジタル化、H21年度に若草地区のデジタル化を完了し、H22年度に芦安地区のデジタル化を行った。H23年度以降は残る3地区を順次整備していく。 H23年度計画…白根地区 H24年度以降…八田、甲西地区		事業費の主な内訳 (22年度) <table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>設計管理費</td> <td>15,246</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>45,675</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>60,921</td> </tr> </table>							項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	設計管理費	15,246			工事請負費	45,675					計	60,921
項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																						
設計管理費	15,246																								
工事請負費	45,675																								
		計	60,921																						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	芦安地区の防災行政無線のデジタル化
22年度活動実績	
23年度活動予定	白根地区の防災行政無線のデジタル化
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民 防災行政無線 (防災行政無線全体の維持管理については別シートあり)
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	防災行政無線のデジタル化により、市民に防災情報を瞬時的確に伝達できる。
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民が防災に関する適切な情報を収受でき、災害等に対する的確な判断、行動がとれ、災害等の危険から身を守ることができる。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 新規デジタル化マスト数	本
イ:	
ウ:	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 人口	人
イ: デジタル化マスト数	本
ウ:	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 放送聞き取りに関する苦情数	件
イ:	
ウ:	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 放送聞き取りに関する苦情数	件
イ:	

(2) 事業費・指標の推移

年間 トータル コスト	事業費 内訳	単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
		財源	千円	64,166	60,921				
	国庫支出金	千円	64,166	60,921					
	県支出金	千円							
	地方債	千円			138,400	198,800			
	その他	千円							
	一般財源	千円			7,255	10,491			
	事業費計(A)	千円	64,166	60,921	145,655	209,291	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3			
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500			
	人件費計(B)	千円	2,231	2,231	1,981	1,981	0	0	0
	(A)+(B)	千円	66,397	63,152	147,636	211,272	0	0	0
活動指標	ア: 本		24.0	11.0	46.0	70.0			
対象指標	ア: 人		72,869.0	73,014.0	72,854.0	73,000.0			
	イ: 本		62.0	73.0	119.0	189.0			
成果指標	ア: 件		20.0	15.0	15.0	15.0			
上位成果指標	ア: 件		20.0	15.0	15.0	15.0			

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	総務省による指導及びアナログ無線機器の老朽化によりH19年度に基本設計を行ない、H20年度からデジタル化工事を実施した。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	全国的にデジタル化への移行が進捗している。全国瞬時警報システム(J-ALERT)導入市町村も増えており、ますますデジタル化が進むものと思われる。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	国からの防災情報(J-ALERT)に瞬時に対応できるデジタル化への期待が未整備地区からある。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている [内容] <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない [理由]
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	まだ全地区のデジタル化が完了しておらず、改善する段階ではない。
H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	防災行政無線デジタル化等整備事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】	防災(災害)情報を市民に一斉に伝達できる唯一の手段であり、デジタル化することにより精度の向上が見込める。
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】	市民の生命、財産を守るための事業であり市が関与することは妥当である
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】	災害発生時の情報伝達手段として維持管理することは適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない 【理由】	災害情報等を市民に伝達する手段であり、現状では最善の方法であるが、マスの配置位置の工夫により成果の向上が望める。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる 【理由と具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合ができない 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない	
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 【理由と影響の内容】	<input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない 【理由】
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】	事務実施に関わっている職員については、最低限の時間内で事業を執行しており、削減余地はない。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】	事務実施に関わっている職員については、最低限の時間内で事業を執行しており、削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由・具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】	市内全域を対象としており、適正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	残り3地区のデジタル化工事を早急に進める。格差があってはならない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性、の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性、の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性、の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性、の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性、の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性、の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性、の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																			
	低下	<input type="checkbox"/>																				
(2) 改革改善案について 設計段階でマスの配置位置を十分に検討する。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 予算確保	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					